

令和7年度 第4回熊毛海区漁業調整委員会

議 事 録

1 日程等

- (1) 日 時：令和7年10月17日（金）午前11時5分～午前11時32分
- (2) 場 所：熊毛支庁第2会議室（西之表市）
- (3) 出席者：別紙のとおり

2 議事内容及び結果

- (1) 知事許可漁業に係る制限措置等の公示について（諮問）
 - 原案のとおり定めることが適当である旨答申することに決定。
- (2) 令和7年度全国海区漁業調整委員会連合会要望活動結果について（報告）
 - 報告事項について了承した。

令和7年度 第4回熊毛海区漁業調整委員会出席者名簿

令和7年10月17日（金）午前11時5分～

1 委員

氏名	区分	出欠
伊東 恭三郎	漁業者・漁業従事者	出席
浦邊 美智生	漁業者・漁業従事者	出席
奥村 洋海	漁業者・漁業従事者	出席
鞆 保徳	漁業者・漁業従事者	出席
浜崎 一成	漁業者・漁業従事者	出席
羽生 隆行	漁業者・漁業従事者	出席
江幡 恵吾	学識経験者	出席
折田 和三	学識経験者	出席
稲盛 重弘	中 立	出席
八板 俊輔	中 立	欠席

出席 9

欠席 1

2 事務局

職名	氏名
事務局長（林務水産課長）	中津濱 康熙
次長（技術主幹兼水産係長）	柳 宗悦
書記（水産係 技術主査）	赤塚 麻美

令和7年10月17日午前11時5分開会

【開会】

○ 柳次長

皆さん、こんにちは。

定刻より少し、5分ほど早いんですけどもおそろいですので、ただいまから令和7年度第4回熊毛海区漁業調整委員会を開催いたします。

鹿児島市在住の委員の方は、WEB会議システムによる出席となります。

よろしくお願いいたします。

なお、本日は9名の出席をいただいております、熊毛海区漁業調整委員会事務規程第6条第1項に定める定数を満たしておりますので、本委員会は成立することをご報告いたします。

それでは、委員会を開会いたします。

本日の議題は、会次第に示しております、知事許可漁業に係る制限措置等の公示について（諮問）他、計2件となります。

それでは開会にあたりまして、会長の伊東委員がご挨拶を申し上げます。

よろしくお願いいたします。

○ 伊東委員

皆さん、こんにちは。

10月17日というのに大変暑い日が続いております。

本日は委員の皆様方には、大変お忙しい中にお集まりいただきまして、ありがとうございます。

本日の協議事項については2点でございますが、忌憚のないご意見をお願いいたします。

○ 柳次長

ありがとうございました。

それでは議事に入らせていただきますが、座長につきましてですが、熊毛海区漁業調整委員会事務規程第4条第1項により、会長が務めることとなっておりますので、伊東会長よろしくお願いいたします。

○ 伊東委員

はい。

それでは座長を務めさせていただきますので、議事の円滑な進行にご協力をお願いいたします。

なお、熊毛海区漁業調整委員会事務規程第8条により、発言の際は挙手の上、私の許可を得てから行うようにお願いいたします。

議事に入る前に、今回の委員会の議事録署名者を、私のほうから指名させていただ

いてよろしいでしょうか。

○ 委員一同

はい。

○ 伊東委員

それでは、今回は羽生委員と稲盛委員を指名いたしますので、よろしくお願いします。それでは、議事に入ります。

議題1 知事許可漁業に係る制限措置等の公示について、事務局から説明をお願いします。

○ 赤塚主査

はい。事務局の赤塚です。右肩に資料1とある資料をご覧ください。

本議題は諮問事項ですので、諮問文を読み上げます。1ページをお開きください。

熊林水第179号、令和7年10月17日（林務水産課扱い）、熊毛海区漁業調整委員会会長様、鹿児島県熊毛支庁長、知事許可漁業に係る制限措置等の公示について（諮問）。

このことについて、漁業法第58条において準用する第42条第1項の制限措置の内容等を定めたいので、漁業法第58条において準用する第42条第3項の規定に基づき、貴委員会の意見を求めます。

諮問内容の説明に入る前に、今回諮問させていただく制限措置等について説明をさせていただきます。資料3ページ、右上に参考と記載されているページをご覧ください。

1（1）許可等の手続きについてです。漁業法改正前までは、新規許可を行う際は、県に許可申請書が提出され、審査、許可という流れでしたが、漁業法改正により、許可手続きの前に海区調整委員会の意見を聴いて制限措置等を定めて公示を行い、その制限措置に対して申請がされ、審査、許可という流れに改められております。

制限措置の内容は下の枠内に記載しておりますが、漁業種類、許可または起業の認可をすべき船舶又は漁業者の数、船舶の総トン数、推進機関の馬力数、操業区域、漁業時期、漁業を営む者の資格となっております。

今回、新規許可の要望があり、制限措置を定める必要があるため、諮問事項として委員会に意見を聴き、適当である旨の答申を得られた場合、諮問した制限措置の範囲内で許可を行うこととなります。

続いて（2）許可を行う漁業種類についてです。今回諮問させていただくのは、ア とびうお流し網漁業、イ あさひがにかかり網漁業の2つの漁業種類に関する制限措置です。内容については後ほど説明いたします。

続いて2 許可の基準についてです。先ほどご説明したとおり制限措置には、許可又は起業の認可をすべき船舶又は漁業者の数が含まれておりますので、公示した数以上の許可はできないことになります。にもかかわらず、公示した数以上の申請があった場合には、事前に定めた基準に基づいて許可する者を決定することになります。こ

ちらについても制限措置同様、委員会に諮問の上定めることとなっておりますが、本県においては既に委員会に諮問、基準の制定を済ませております。現在、県が定めている許可の基準は4ページに示しておりますので、お目通しください。

以上が、今回諮問させていただく制限措置等に関する説明になります。それでは、実際に今回定めようとする制限措置の内容に入らせていただきます。資料の2ページをご覧ください。

1 刺し網（とびうお流し網）漁業です。こちらは種子島漁協所属組合員から許可の要望があったものです。制限措置は記載のとおりで、同漁協所属の他の許可者と内容を揃えております。操業区域は西之表市沖合海域、漁業時期は1月1日から10月31日まで、船舶の総トン数は定めなし、推進機関の馬力数は定めなし、許可又は起業の認可をすべき船舶等の数は1隻、漁業を営む者の資格は西之表市に居住する者となっております。とびうお流し網漁業許可は昨年12月1日に継続の許可をしておりますが、種子島漁協では5隻から4隻と1隻減少していたため、今回1隻に対して新規の許可を行ったとしても資源状況、漁業調整上の問題はないと考えております。

（2）申請すべき期間は令和7年10月17日から同年11月17日まで、（3）許可の有効期間は他の許可者と合わせて、許可日から令和9年11月30日までとしております。

続いて2 あさひがにかかり網漁業です。こちらも種子島漁協所属組合員からの許可の要望があったものです。制限措置は記載のとおりで他の許可者と内容を合わせております。操業区域は熊毛海区の海域、操業時期は10月1日から翌年4月30日まで、船舶の総トン数は10トン未満、推進機関の馬力数は定めなし、許可または起業の認可をすべき船舶等の数は1隻、漁業を営む者の資格は県内の漁業協同組合の組合員であって、許可を受けた者自ら当該漁業に従事する者となっております。

あさひがにかかり網漁業許可は平成29年に42隻から36隻まで許可数が減少しており、現許可保有者は34隻となっており、今回1隻に対して新規の許可を行ったとしても資源状況、漁業調整上の問題はないと考えております。

（2）申請すべき期間は令和7年10月17日から同年11月17日まで、（3）許可の有効期間は他の許可者と合わせて、許可日から令和8年9月30日までとしております。

説明は以上です。ご審議のほど、よろしくお願いいたします。

○ 伊東委員

ただいま事務局からの説明に対してご質問やご意見等ございませんか。

○ 羽生委員

はい。

○ 伊東委員

羽生委員どうぞ。

○ 羽生委員

制限措置の内容について3ページの枠内に総トン数や馬力数について書いてありますが、2ページには定めなしとある、これはどういう意味ですか。

○ 伊東委員

事務局説明をお願いします。

○ 赤塚技術主査

はい。

他の漁業種類はですね、総トン数はこれ以上の船は使わせないということで、何トン未満というふうに記載してあるものがあるんですけども、とびうお流し網漁業に関しましては、何トンの船でも許可しますよということになっております。

以上です。

○ 伊東委員

羽生委員、今の説明でよろしいですか。

○ 羽生委員

はい。

○ 伊東委員

その他、ご質問やご意見等ございませんか。

○ 羽生委員

はい。

○ 伊東委員

羽生委員、どうぞ。

○ 羽生委員

今現在、許可している船が数隻、例えばあさひがにかかり網では34隻いると思うんですが、それについて新たに1隻が追加されるということで、それ以前に許可されている人たちは今のままでいいんですか。

○ 伊東委員

事務局説明を求めます。

○ 赤塚技術主査

はい。現状の方々は、もう既にこの制限措置と同程度のもので許可を出されております。今回は新しく許可を出す人に対して制限措置を公示させていただくということ

になります。

- 羽生委員
毎年全部同じ許可申請を出さなくてはならないのでしょうか。
- 赤塚技術主査
そうではないです。
- 伊東委員
羽生委員、よろしいでしょうか。
- 羽生委員
はい。
- 伊東委員
その他にご意見等ないでしょうか。
- 靱委員
はい。
- 伊東委員
靱委員、どうぞ。
- 靱委員
知事許可漁業の有効期間の多くは3年ですが、今回の許可の有効期間が3年でなく1年程度であるのは、なぜでしょうか。
- 赤塚技術主査
他に許可を受けている方々が令和9年若しくは令和8年までとなっているので、それに合わせての許可の有効期間を定めております。継続の許可をする場合は、許可の有効期間終了の1ヶ月前までに許可申請書を出していただいたら、継続で3年の許可となります。
- 伊東委員
靱委員よろしいですか。残存期間ということでした。
- 靱委員
はい。

○ 伊東委員

他に、この件についてご意見ご質問等ございませんか。

それではご意見もないようですので、議題1「知事許可漁業に係る制限措置等の公示について（諮問）」は原案の内容等のとおり定めることを適当として、答申してよろしいですか。

○ 委員一同

はい。

○ 伊東委員

それでは、そのように答申することに決定します。

次に議題2「令和7年度全国海区漁業調整委員会連合会要望活動結果について」事務局から説明をお願いします。

○ 赤塚技術主査

はい。右肩に資料2とあるものをご準備ください。

こちらの回答結果は、昨年度6月に当海区委員会で諮られた3つの議題の要望活動について、今年5月12日に全国漁業調整委員会総会において、他地区の提出提案とともに諮られて、7月23日に関係省庁に対しまして、要望活動が行われたものです。

当海区委員会で提出した3課題は、1つめが大中型まき網漁業及び沖合底びき網漁業における操業禁止区域の見直し拡大等について、2つめが日中漁業協定等に基づく外国船の操業条件等の堅持について、3つめが太平洋クロマグロの資源管理の強化に伴う経営安定対策の推進についてでございました。

今回お示ししている回答については、全国漁調連会長から各海区委員会会長へ今年度の要望活動に係る結果と言うことで、ご報告があったものでございます。1ページをお開き下さい。こちらが今ご説明させていただいた内容で、全漁調連会長から当海区委員会に報告があったものになります。

めくっていただきまして2ページ、3ページは全漁調連の要望事項及び要望先の一覧となっております。

ページをめくっていただきまして、4ページから37ページが要望事項とこれらの要望に係る各回答の内容でございます。4ページをお開きください。枠内の左側が要望項目、右側が要望に対する水産庁等の回答となっております。

全体としては、後ほどお目通しをいただきたいと思います。本県から要望した内容が入っている項目に対して、説明させていただきます。

8ページをお開きください。本県の要望に関する部分に青線を引いてございます。

まず、Ⅲ 太平洋クロマグロの資源管理についての1①1の部分です。クロマグロ資源の適正利用については、水産庁としては、資源管理の取組の結果、クロマグロの資源は回復傾向にあり、昨年の中西部太平洋まぐろ類委員会年次会合において小型魚10%、大型魚50%を基本とする増枠等が決定され、日本の漁獲上限も2025年から小型魚4,407トン、大型魚8,421トンに増枠された。引き続き、漁業関係者の皆様によ

る資源管理の取組を後押ししつつ、国際社会における議論を積極的に主導してまいりたい。という回答でございます。

9 ページをご覧ください。1 ②②漁獲枠の公平な配分と留保枠の有効活用については、1 くろまぐろの国内配分については、水産政策審議会の下にくろまぐろ部会を設置し、そこでとりまとめた「配分の考え方」に基づき行っている。2 昨年の増枠を踏まえた国配分についても、くろまぐろ部会で丁寧に議論した上で令和7管理年度以降の「配分の考え方」を決定し、漁業種類ごとの近年の漁獲実績をベースとしつつ、特に大型魚については、放流等の負担の大きい沿岸漁業に配慮した配分を行ったところである。3 さらに、国の留保枠からの配分については、「配分の考え方」に基づき、小型魚・大型魚ともに全量を沿岸漁業に配分している。との回答でございます。

11 ページをお開きください。2 ②②混獲回避及び適切な数量管理については、1 平成29年度から令和2年度までに「太平洋クロマグロ漁獲抑制対策支援事業」によって、定置網におけるクロマグロの漁獲抑制に取り組むための技術開発を実施したところである。2 また、平成29年度補正予算において、定置網漁業を対象とした混獲回避機器の導入や放流活動への支援を措置し、平成30年度補正予算からは漁船漁業にも対象を拡大している。令和6年度補正予算においても、機器等の導入及び改良に対する支援を実施しており、既にご活用いただいているところ。との回答でございます。

次に14 ページをお開きください。IV 1 ②②沿岸漁業に対する指導調整というところで、3 一方的な沖合漁業に対しての規制強化は困難であるが、水産庁としては、海洋環境の変化が漁業に影響を及ぼし、この変化の対応に向けた取組が行われていることも踏まえつつ、引き続き、沿岸漁業と沖合漁業の共存共栄を図るべく当事者間における話合いの斡旋、立会いを行い、漁業者間の協議が十分に行われるよう対応してまいりたい。との回答でございました。

次に15 ページです。1 ③③に大中型まき網漁業等の沖合漁業と沿岸漁業との間で漁場競合等が生じているため、沿岸漁業の操業を維持できるよう資源利用並びに操業調整の取組を進めることと提案されております。こちらについて水産庁は、大中型まき網漁業等の沖合漁業において漁獲対象魚種を一方的に制限するような規制を行うことは困難であるが、要望等があれば沖合・沿岸の話し合いの場を設けてまいりたい。との回答でございました。

次に19 ページをお開きください。5 ②②VMS を有効に活用した取締強化というところでは、大臣許可漁業については、全許可船への衛星船位測定送信機の設置・常時作動等を義務付けてきたところであるが、漁船の操業状況等を把握できるVMSの必要性は高まってきていることから、令和5年度に漁業法を改正し、通信を妨害する行為等を禁止するとともに罰則を措置したところである。引き続きVMSを有効に活用し、違法操業の抑止に努めていく所存である。VMSでは対応できない違反については、取締方法を工夫するなどして対応していきたい。違反者に対する行政処分については、事情聴取や聴聞手続き等所定の手続きを踏んだうえで、迅速に行うよう努めているとともに違反の内容毎に漁業関係法令等の違反に対する農林水産大臣の処分基準等に基づき厳正に対処しているとの回答になっております。

次に 26 ページをお開きください。VI 外国漁船問題等についての 2④④ 中国漁船の日中暫定水域や EEZ 内の操業秩序確立とサンゴ網対策の 1 に日中暫定水域における操業条件の部分が入っております。水産庁の回答としては、日中暫定措置水域及び北緯 27 度以南水域における中国漁船の操業については、まずは、現行の日中漁業協定の枠組みの下、日中当局間の様々なルートを活用しつつ、問題提起を行い、中国側に適切な対応を求めてまいりたい。との回答です。

28 ページをお開きください。3①3 外国船の取締強化と漁業者の安全の確保では、水産庁では、令和元年度から令和 3 年度にかけて漁業取締船 2 隻を大型化するとともに 2 隻を増隻し、計 45 隻の漁業取締船で監視・取締活動を行っている。令和元年度から本年度までの 6 か年で、海事職を 34 名、その他 14 名を増員している。外国漁船の取締りに当たっては、違法操業を防止するため、違反が頻発する海域・期間に重点的に漁業取締船・取締航空機を配備し、監視・取締活動を行っている。との回答でございました。活動結果についての説明は以上でございます。

○ 伊東委員

ただいまの事務局からの説明に対して、ご意見やご質問等はありませんか。

それではご意見もないようですので、この件は終了します。

本日の議事は以上となります。

その他、委員の皆様方からご意見ご質問等ございませんか。

○ 委員一同

なし。

○ 伊東委員

ないようですので、その他事務局から何かありますか。

○ 赤塚技術主査

次回の熊毛海区漁業調整委員会は 12 月上旬を予定しております。

後日、日程調整をさせていただきますので、御協力よろしくお願いいたします。

○ 伊東委員

他にございませんか。

それではないようですので、私の役目を終わらせていただきます。

○ 柳次長

ありがとうございました。

以上をもちまして、令和 7 年度第 4 回熊毛海区漁業調整委員会を閉会いたします。

ありがとうございました。

令和 7 年 10 月 17 日午前 11 時 32 分閉会